



取り扱い金融商品に関する留意事項

- 商号：岡三オンライン証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号
- 加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会
- リスク：**【株式等】**株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引及びオプション取引では投資金額（保証金・証拠金）を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券等は、裏付け資産の評価額（指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等）等、先物取引及びオプション取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。**【FX】**外国為替証拠金取引は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本（証拠金）を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。
- 保証金・証拠金：**【信用】**最低保証金30万円が必要です。信用取引は保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の33%以上の保証金が必要です。**【先物・オプション】**「SPAN®に基づく証拠金額×1.2- ネットオプション価値の総額」の証拠金が必要です。**【FX】**発注証拠金は、取引所が定める為替証拠金基準額に当社が合理的と認める額を加算した額とします。発注証拠金に対して1取引単位（1万又は10万通貨）の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。為替証拠金基準額は取引所により市場リスク等の算定に基づき適宜改定されるため、発注証拠金の額を事前に示すことはできません。Webサイトで最新のものをご確認ください。
- 手数料等諸費用の概要：**【日本株】**売買手数料には1注文の約定代金に応じたノーマルプランと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。上限手数料（税込）は、ノーマルプランでは現物1,575円、信用400円です。定額プランでは、現物は約定代金100万円以下で上限900円、以降約定代金100万円ごとに420円加算、信用は約定代金1千万円以下で上限が1,000円、以降約定代金5千万円ごとに1,890円加算します。預り資産により優遇レートもあり、プランは変更可能です。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。**【中国株】**売買手数料（税込）は約定金額の0.21%（最低手数料52.5香港ドル）。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が掛かります。**【先物】**売買手数料（税込）は、日経平均株価先物は1枚につき462円、日経225miniは1枚につき42円です。**【オプション】**売買手数料（税込）は、約定代金に対して0.21%、最低210円です。**【投資信託】**お申込みにあたっては、当該金額に対して最大3.675%（税込）の申込手数料を戴きます。換金時には基準価額に対して最大0.5%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬（最大1.974%（税込・年率））、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。**【FX】**取引手数料（税込）は、1取引単位あたり73円です。
- お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等及びWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

投資家の皆様へ

ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社

インド同時テロとその影響について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

インドの商業都市ムンバイで発生した同時テロと、想定される株式市場等への影響についてご報告いたします。

【出来事、背景】

現地26日午後10時ごろ、Deccan Mujahidden(南部のイスラム聖戦士)と名乗るテロ集団がムンバイ市内の、有名ホテル、駅などの象徴的な建物を爆発物、銃火器などで襲撃しました。このため多数の死傷者が発生しております。警察の特殊部隊および軍も鎮圧に乗り出した模様で、テロリストが掃討された建物もありますが全面的な排除までは至っていない模様です。テロ集団については、イスラム過激派と考えられますが、背景など詳しいことはわかっておりません。インド政府は現在のところパキスタンを基地とするテロリストと示唆しています。

テロ集団にとって、時期的には、観光・ビジネスで海外からの訪問者の多い時期を狙い、場所としてはムンバイ市の中心的なビジネスで外国人ビジネスマン、観光客の多い地域を標的としています。また政治的には、来年上半年期に実施予定の選挙活動が始まる時期を選び、政治声明を行うのにちょうどよいタイミングを図った模様です。また、これにより、グローバルにインドが安全面において遅れているとの印象を与えるのに都合のよい時期でもあったといえます。

【インド経済、株式市場、為替への影響】

経済面について、空運、観光業を除き、大きな影響はいまのところないのではないかと考えられます。ムンバイはインドの商都であり、郊外に工業地帯を擁します。出張等は足元差し控えられると考えられますが、インド大手企業等は必要な緊急対応プランを整えており、電子媒体等で代替するなど業務への支障は食い止められると考えます。また、通信サービスやエネルギーは今回の事件の影響を比較的受けにくいセクターと考えます。

インド株式市場において、投資家心理面への影響はあると考えますが、最終的には、2008年7-9月期GDP成長率(11月28日発表予定)の見通しや企業ファンダメンタルズにより株価動向は形成されることが考えます。

インドルピーについても、センチメント的に取引再開時に売られる可能性はありますが、その後は株式市場と同様、経済ファンダメンタルズに基づいた動きに戻ると考えます。また、海外からの資金フローへ与える影響も一時的と考えます。米大手格付け会社はインド資産売りは経験的に言って一時的なものだろうとの見通しを示し(しかしながら、外国人を標的とした点で一時的に売りがふくらむ可能性も指摘しています)、別の米大手格付け会社もインドの格付け審査への影響を否定しています。

なお以上の予想は、今回のテロの早期解決、同様のテロがデリー、チェンナイなどの他の主要都市で起こらないこと(これらの都市では、政府が反テロ活動に多額の支出を行っています)を想定しています。

以上

当資料に関してご留意いただきたい事項

○投資信託に係るリスクについて

- ・投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の対象になりません。
- ・投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、元本が保証されている商品ではありません。これらに伴うリスクはお客様ご自身の負担となります。
- ・ご購入の際は、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(目論見書)の詳細を必ずご覧いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。

○投資信託に係る費用について

投資信託をご投資いただくお客様には一般的に以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.675%(税抜3.5%)
申込手数料は、販売会社毎に異なる場合があります。
- ・換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 解約時基準価額に対し0.3%
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用……実質的な信託報酬 上限1.9465%
- ・その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
監査費用等の諸費用を含むその他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。詳細につきましては投資信託説明書をご確認ください。

<ご注意>

- ・当資料は、ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・当ファンドの基準価額は、組入れられた有価証券の値動きのほか、有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および格付けの変更等の外部評価の変化、あるいは為替相場の変動等による影響を受けることから、投資元本を下回ることがあります。

ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号
加入協会: 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会